

## 1 現行戦略の概要

### ■ 1 趣旨・背景

宮城県にとっての「地方創生」・・・

- 東日本大震災からの「創造的復興」の達成
- 震災前から宮城県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」の実現

取組を加速し、効果を最大化するための

## エンジン（推進力）

### ■ 2 全般的事項

◇ 計画期間・・・5年（2015～2019）

◇ 宮城県の役割・・・広域的な施策や地域の主体性を支援する立場

◇ 宮城県の総合計画「宮城の将来ビジョン」と地方版総合戦略の関係を整理

※ 地方版総合戦略は、将来ビジョン・震災復興計画に含まれ、同実施計画により整合

宮城の将来ビジョン  
宮城県震災復興計画

地方版総合戦略

### ■ 3-1 人口の現状分析（宮城県の現状）

- ① 全般 : 2003(H15)年の推計人口237万1,683人をピークに減少。震災後、多くの被災市町では人口が大幅に減少
- 2000(H12)年には、増加する高齢人口が減少し続ける年少人口の割合を超過
- 仙台都市圏の人口は増加傾向（25年間で約22.5万人増加）にあり、東日本大震災発生後も増え続ける一方、仙台都市圏以外の人口は一貫して減少傾向（25年間で約14.6万人減少）
- ② 自然増減 : 出生数の減少、死亡数の増加により2005(H17)年に自然減に転じ、以降は減少の幅が拡大傾向
- ③ 合計特殊出生率 : 1.30と全国平均の1.39を下回る水準（2010（H22）年）
- ④ 平均初婚年齢・未婚割合 : 平均初婚年齢は男性30.6歳、女性29.6歳。未婚割合は、男性30～34歳の44.2%、女性25～29歳の58.4%（2010（H22）年）
- ⑤ 20～39歳の女性人口 : 緩やかに減少し、2010（H22）年時点で約29万6千人
- ⑥ 社会増減 : 2000(H12)年以降、転出超過。2013（H24）年以降は県全体として社会増となっているが、沿岸被災市町の社会減が大きい状況
- ⑦ 年齢階級別人口移動 : 20～29歳の転出超過の割合が突出。高校卒業後は、大学進学や就職のため、県外への転出があるが、それを上回る東北他県からの転入があり、県全体では転入超過（大学等卒業者の県内企業内定者数は、43.4%）

### ■ 3-2 将来人口の推計（2060年将来人口のケーススタディ）

・ ケース1 157万2千人  
（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

・ ケース2 184万4千人  
（合計特殊出生率が2030年に1.8（希望出生率）に達し、2040年には2.07（人口置換水準）に達する場合）

・ ケース3 194万4千人  
（合計特殊出生率が2030年に2.07（人口置換水準）に達する場合）

### ■ 4-1-2 2060年の遠方目標・数値目標

遠方目標1 地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現

遠方目標2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現

遠方目標3 安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

地域資源を最大限活用した、持続可能で安全・安心な社会を実現 <数値目標> 県内総人口184万人を目指す

## ■ 4 - 3 - 4 遠方目標の実現に向けた基本姿勢・遠方目標を達成するための戦略

### 【基本姿勢】

- ① 未来に対する私たちの責任をしっかりと認識する
- ② 東日本大震災からの復興に資する
- ③ 東北全体としての「地方創生」に貢献する
- ④ グローバル経済とローカル経済の併存・両立に着目する
- ⑤ 地域を担う人材を育成し、多様な主体が地域の経営に関与する
- ⑥ それぞれのコミュニティの可能性を追求する
- ⑦ 未来を担う子どもたちを育てていく視点を重視する
- ⑧ ICTを効果的に活用する

### 【戦略】

- 1 - ① 短期的に、雇用の量の拡大により、首都圏等への人口流出に歯止めをかけるとともに、中長期的展望の下、それぞれの地域で高付加価値化を実現する産業構造の構築等を進め、「質の高い雇用」を創出し、持続的な社会を築いていく。
- 1 - ② 起業や地域産業の担い手となる人材を育成し、域外からの流入を促進する。
- 2 - ① 結婚・出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指す。
- 2 - ② 女性の活躍を促進するとともに、障害者や高齢者が持てる能力と意欲を十分発揮して、地域や社会を支える活動のできる場を拡大する。
- 3 - ① 住みやすさはもとより、持続可能性と多様性があり、安全・安心な地域・コミュニティ等を構築する。
- 3 - ② 地域特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進し、環境保全と地域経済の発展を図る。

## ■ 5 基本目標・具体的施策

### 1 安定した雇用を創出する

- ① 地域産業の競争力強化（分野別の取組）
- ② 人材還流，人材育成及び雇用対策
- ③ ICT等の利活用による地域の活性化

### 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

- ① 地方移住の推進
- ② 企業の地方拠点強化，企業等における地方採用・就労の拡大
- ③ 地方大学等の活性化
- ④ 県外避難者の帰郷支援

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ① 若い世代の経済的安定
- ② 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
- ③ 子育て支援の充実
- ④ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）

### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

- ① 中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティ形成とふるさとづくりの推進
- ② 地域における経済・生活圏の形成
- ③ 分散型エネルギーの推進と関連産業の育成
- ④ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- ⑤ 安全で安心して暮らせる地域社会の構築

## ■ 6 事業の推進体制

- ◇ 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」に統合して位置づけ
- ◇ 既存の官民連携組織を活用しながら推進

## ■ 7 評価検証方法

- ◇ 各施策の評価検証は、宮城県の行政評価制度の一環として実施することを基本とする。

## ■ 8 国の役割への期待

- ① 子ども・子育てに関する抜本的な取組と社会保障制度の充実・安定化
- ② 地方財政の充実と地方分権の推進
- ③ 地方分権型道州制の導入

## 2 次期総合計画等の策定方針

- ▽ 地方創生総合戦略の終期を1年延長し、3計画を統合した令和3年度から10年間の次期総合計画を策定。

年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
計画												
ビジョン	現 期 間	<div style="text-align: center;"> </div>										
復興計画												
創生戦略												

### 3 地方創生総合戦略の改定と次期総合計画への統合方法

- ▽ 国の戦略改定(令和元年12月)も踏まえながら、まずは現行戦略の終期を1年延長し、2020年度までに取り組むべき施策を盛り込み、必要な見直し(修文)を行う。
- ▽ 修文に当たっては、2021年度から次期総合計画の一部となることを見据えて、その終期である2030年度の人口見通しなども分析しながら、現行戦略の記載事項について見直しを行うための視点を盛り込んだ改定方針を策定する。

#### 総合計画審議会 (戦略 改定方針・中間案・最終案を審議)

審議②

審議③

審議④

審議⑤・⑥

#### 改定方針

##### 《改定に当たっての視点①～⑤》

- 中長期的な課題の要素
- 短期的課題や対応策の要素
- 現に対応すべき課題等の要素

##### 【改定方針の取扱い】

- 1年延長の改定だが、戦略自体が2060年を見据えたものであるため、改定方針も、延長した1年間の内容に限定せず、中長期的な課題等も含めて視点を整理。
- 改定戦略には、第1章に「改定の趣旨」として改定方針の内容を盛り込むほか、中長期的な課題等は第4章に、短期的ないし現に対応すべき課題等は第5章に盛り込むことを想定。

#### 改定戦略中間案

①：第1章。以下同じ。

- ① 改定の趣旨・視点
- ② 全般的事項
- ③ 人口の現状分析
- ④ 2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向(基本姿勢・戦略)
- ⑤ 基本目標  
基本的方向  
具体的施策  
数値目標・KPI
- ⑥ 事業の推進体制
- ⑦ 評価検証方法
- ⑧ 国の役割への期待

#### 改定戦略最終案

①：第1章。以下同じ。

- ① 改定の趣旨・視点
- ② 全般的事項
- ③ 人口の現状分析
- ④ 2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向(基本姿勢・戦略)
- ⑤ 基本目標  
基本的方向  
具体的施策  
数値目標・KPI
- ⑥ 事業の推進体制
- ⑦ 評価検証方法
- ⑧ 国の役割への期待

#### 次期総合計画

2021年～2030年  
(10年間)

#### 次期総合計画実施計画

2021年～2024年  
(4年間)

2019. 6～7

2019. 8～10

2019. 11～12

2020～